

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年5月12日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <https://www.rinnai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画本部長 (氏名) 小川 拓也 TEL 052-361-8211

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	344,364	1.1	40,690	18.2	42,400	18.8	27,581	27.9
2020年3月期	340,460	△2.2	34,422	11.5	35,679	7.1	21,561	5.3

(注) 包括利益 2021年3月期 36,763百万円 (51.0%) 2020年3月期 24,339百万円 (41.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	536.62	—	8.4	8.9	11.8
2020年3月期	419.49	—	7.0	8.1	10.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 8百万円 2020年3月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	497,291	371,318	68.8	6,660.40
2020年3月期	450,486	340,959	70.1	6,140.52

(参考) 自己資本 2021年3月期 342,329百万円 2020年3月期 315,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	49,491	△15,820	△7,269	166,524
2020年3月期	37,694	△7,124	△6,436	140,138

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	48.00	—	50.00	98.00	5,037	23.4	1.6
2021年3月期	—	55.00	—	70.00	125.00	6,424	23.3	2.0
2022年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		27.7	

(注) 2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 創業100周年記念配当 5円00銭

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 創業100周年記念配当 5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	169,000	13.5	15,800	21.9	16,300	17.1	9,900	△1.3	192.62
通期	365,000	6.0	41,000	0.8	42,000	△0.9	26,000	△5.7	505.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 - 社（社名） 、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	51,616,463 株	2020年3月期	51,616,463 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	218,686 株	2020年3月期	217,646 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	51,398,382 株	2020年3月期	51,399,210 株

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	212,388	2.2	20,612	18.7	23,515	15.9	18,208	20.9
2020年3月期	207,805	0.9	17,359	18.9	20,295	6.7	15,058	6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	354.25	－
2020年3月期	292.97	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	290,346	234,199	80.7	4,556.61
2020年3月期	270,011	220,548	81.7	4,290.93

（参考）自己資本 2021年3月期 234,199百万円 2020年3月期 220,548百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2021年5月12日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 中期経営計画	4
3. 企業集団の状況	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を色濃く受け、段階的な経済活動の再開が進んだものの感染症収束の目途は立っておらず、依然として多くの国で経済活動への規制が続き、深刻な状況が続いています。また国内経済においても経済活動の持ち直しの動きは続いておりますが、非製造業では弱さが見られ経済活動の先行きは不透明な状況となっております。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工戸数において持家住宅には回復が見られますが、全体的に緩やかな減少が続く、住宅設備機器業界では展示会等のイベント自粛により消費者接点の機会が減少し、需要の回復には至っておりません。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「G－s h i f t 2020」の最終年度として、「熱と暮らし」「健康と暮らし」をキーワードに、既存商品やサービスの提供に加え、自社のコア技術に新しい技術を取り込んだ独自の商品・サービスの創出に努めました。また当期、創業100周年を迎えた当社グループは、健全で心地よい暮らし方を創造する企業として、次の100年に向けた持続的な成長を目指して活動しております。

当期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響を受けるも、当社グループ全体での徹底した原価低減活動に努めるとともに、感染症拡大に伴う巣ごもり需要を取り込み、高付加価値商品のガスコンロや給湯機器の販売が伸長しました。

この結果、当期の業績は、売上高3,443億64百万円（前期比1.1%増）、営業利益406億90百万円（前期比18.2%増）、経常利益424億円（前期比18.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は275億81百万円（前期比27.9%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

ガス衣類乾燥機や食器洗い乾燥機の伸長とともに、巣ごもり需要によりオート調理機能付ガスコンロの販売が増加、また年末の寒波による給湯機器の買替えが発生し、日本の売上高は1,831億36百万円（前期比1.1%増）、営業利益は245億44百万円（前期比18.6%増）となりました。

〈アメリカ〉

新型コロナウイルス感染症に伴う巣ごもり需要に加え、感染症リスクの回避として郊外へ移住する動きが高まり住宅市場は好調に推移、タンクレスガス給湯器の販売も拡大を続け、アメリカの売上高は369億71百万円（前期比11.6%増）、営業利益は21億77百万円（前期比12.3%増）となりました。

〈オーストラリア〉

タンクレスガス給湯器や貯湯式給湯器の販売が順調であり、新型コロナウイルス感染症に伴う在宅勤務の増加により暖房機器の販売が伸長し、オーストラリアの売上高は243億11百万円（前期比2.8%増）、営業利益は9億11百万円（前期比132.2%増）となりました。

〈中国〉

新型コロナウイルス感染症による年初の大幅な売上減少が響き、中国の売上高は411億60百万円（前期比6.9%減）となりましたが、経済活動規制の解除以降、インターネット販売を中心に給湯器の販売が回復し、営業利益は66億67百万円（前期比4.0%増）となりました。

〈韓国〉

韓国政府による新型コロナウイルス感染症対策の緊急災難支援金によりガスコンロ、電気コンロともに販売が増加、また環境規制強化に伴う高効率ボイラーの販売が伸長し、韓国の売上高は283億58百万円（前期比2.4%増）、営業利益は1億41百万円（前期は営業損失17百万円）となりました。

〈インドネシア〉

新型コロナウイルス感染症に伴う巣ごもり需要によりテーブルコンロの販売が伸長し、また高価格帯のビルトインコンロやレンジフードは新商品効果も加わり販売が大幅に増加、インドネシアの売上高は112億48百万円（前期比5.1%増）、営業利益は24億23百万円（前期比51.4%増）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)		当連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	196,122	57.6	195,755	56.8	△366	△0.2
厨房機器	86,193	25.3	88,441	25.7	2,247	2.6
空調機器	18,901	5.6	19,013	5.5	111	0.6
業用機器	8,556	2.5	7,726	2.2	△829	△9.7
その他	30,685	9.0	33,428	9.7	2,742	8.9
合 計	340,460	100.0	344,364	100.0	3,904	1.1

(参考2) 海外売上高

	前連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)			当連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	98,819	68,089	166,909	97,187	71,281	168,469
II 連結売上高 (百万円)	—	—	340,460	—	—	344,364
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	29.0	20.0	49.0	28.2	20.7	48.9

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて468億5百万円増加し、4972億91百万円となりました。

負債の合計は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて164億45百万円増加し、1259億73百万円となりました。

また、純資産については、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて303億59百万円増加の3713億18百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は68.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて263億85百万円増加し、1665億24百万円（前期比18.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は494億91百万円（前期比31.3%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は158億20百万円（前期比122.1%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払い等により、財務活動の結果支出した資金は72億69百万円（前期比12.9%増）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響や、感染症予防に伴う生活様式や働き方の変化が続くと思われます。また米中の通商問題に加え、素材価格の高騰や世界的な部品調達リスクの高まりなど、当社グループを取り巻く事業環境は極めて厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは2021年度を初年度とする中期経営計画「New ERA 2025」を掲げ、健全で心地よい暮らし方を創造する企業として、「生活の質の向上」と「地球環境問題への対応」をテーマに、様々な商品・サービスを提供してまいります。国内においては、生活の質の向上に貢献するガス衣類乾燥機や食器洗い乾燥機に加え、地球温暖化対策に貢献するハイブリッド給湯・暖房システムECO ONE（エコワン）などの環境・省エネ性に優れた給湯機器など、当社のビジネスとして独自性の強い商品群の販売を強化してまいります。また海外においては、アメリカを中心にタンクレスガス給湯器の拡販に努めるとともに、新興国や未進出地域への販路拡大を進めてまいります。

2022年3月期の業績見通しは、売上高3,650億円（前期比6.0%増）、営業利益410億円（前期比0.8%増）、経常利益420億円（前期比0.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益260億円（前期比5.7%減）を予想しております。

2. 中期経営計画

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んでいくと思われますが、感染症の収束時期は見通せず、先行きは不透明な状況が続くと思われます。また感染症の影響に加え、人工知能やIoTなどの情報技術の進化により生活様式や働き方の変容が続き、人々の価値基準も大きく変化していくと考えられます。さらに地球温暖化への国際的な意識の高まりの中、世界各国が脱炭素社会に向けた取り組み強化を進めており、化石燃料を取り扱う企業は脱炭素社会を念頭に置いた長期的な事業内容の転換が求められてきております。

このような状況のもと、当社グループは長期的な目線で持続的な企業成長を図るため、計画期間を従来の3年から5年に変更した、2021年度を初年度とする新たな中期経営計画「New ERA 2025」を策定しました。3つの戦略ストーリーである、生活の質の向上や地球環境に貢献する商品の普及を目指す「社会課題解決への貢献」、成長市場や未参入地域での販売拡大とともに新規事業の創出を図る「事業規模の拡大」、人材育成やソフトウェア開発などへの重点投資や消費者志向と収益力の強化を進める「企業体質の変革」を実行、また将来の事業環境を見据えた先行投資を進め、あらゆるエネルギー源を活用して「熱と暮らし・健康と暮らし」分野における世界の社会課題への解決をコア技術で貢献、お客様との約束である「Creating a healthier way of living（健全で心地よい暮らし方を創造）」の実現と、持続的で堅実な長期成長を遂げてまいります。

<3つの戦略ストーリー>

1. 社会課題解決への貢献…「生活の質の向上」、「地球環境問題への対応」
2. 事業規模の拡大…「地域領域の拡大」、「事業領域の拡大」
3. 企業体質の変革…「消費者志向への変革」、「無形資産への重点投資」、「収益力の強化」

<2025年度 達成数値目標>

1. 連結売上高 4,500億円
2. 連結営業利益 500億円
3. 連結営業利益率 11.1%
4. 投下資本利益率（ROIC） 19%
5. 総還元性向（5年平均） 40%
6. 生活の質向上商品・地球環境貢献商品の売上高 50%UP（2020年度比）

※生活の質向上商品＝各国の生活水準に合わせて特に生活の質向上に貢献する商品
（生活の質向上項目）

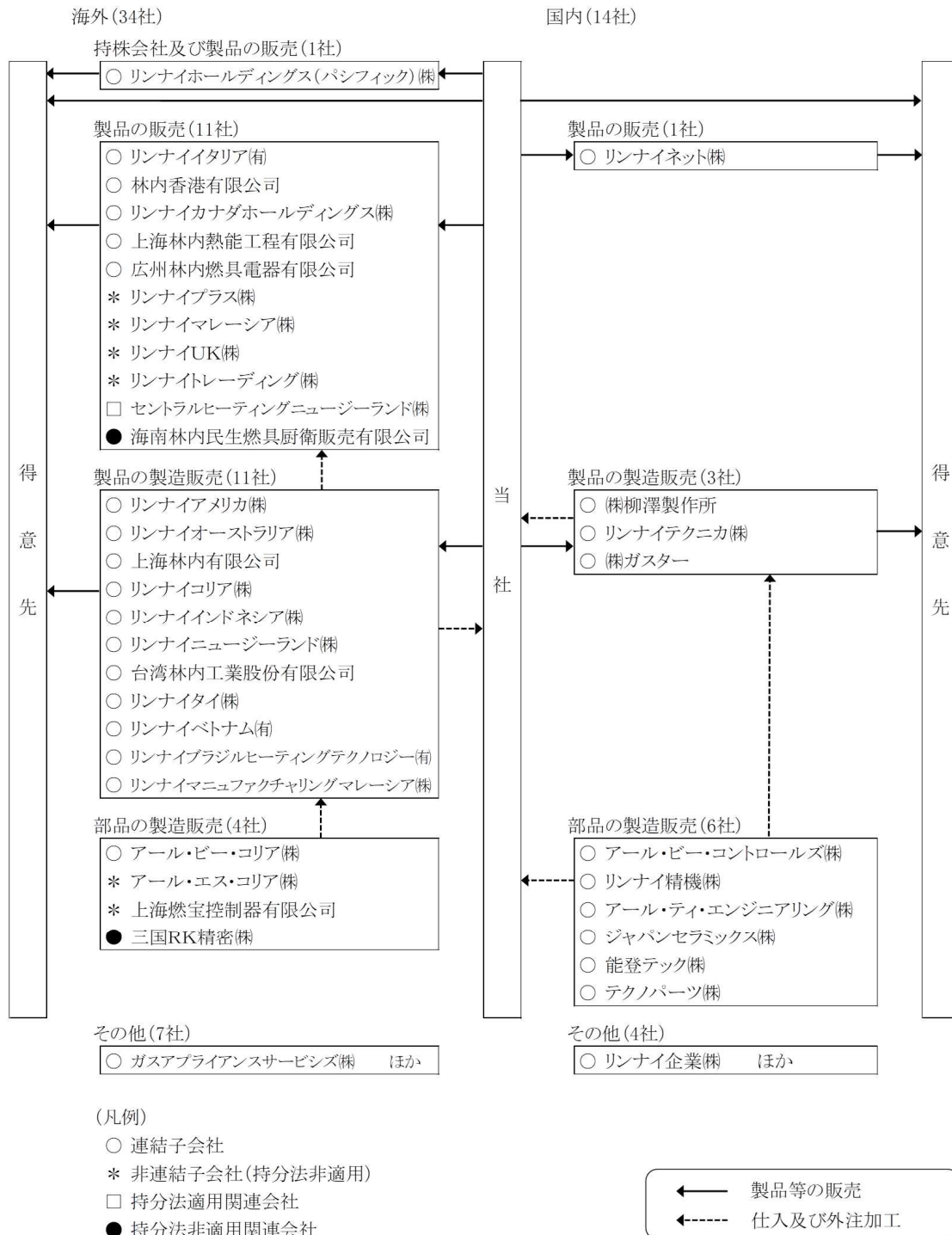
1. 利便性向上によるストレス低減
2. 住空間の安全性向上
3. 衛生改善・健康増進
4. レジリエンス

※地球環境貢献商品＝温室効果ガスや大気汚染物質の排出量低減に貢献する商品

3. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社45社、ならびに関連会社3社、計49社で構成され、そのうち連結子会社は36社、持分法適用関連会社は1社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,090	186,412
受取手形及び売掛金	67,776	74,997
電子記録債権	8,199	9,350
有価証券	6,364	18,522
商品及び製品	27,490	25,532
原材料及び貯蔵品	17,138	17,558
その他	2,743	2,531
貸倒引当金	△2,090	△2,751
流動資産合計	294,713	332,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,355	74,800
減価償却累計額	△38,762	△40,579
建物及び構築物（純額）	34,592	34,221
機械装置及び運搬具	62,956	63,114
減価償却累計額	△45,958	△47,495
機械装置及び運搬具（純額）	16,997	15,618
工具、器具及び備品	37,582	38,138
減価償却累計額	△32,852	△33,612
工具、器具及び備品（純額）	4,730	4,525
土地	22,697	24,078
リース資産	4,220	4,513
減価償却累計額	△792	△1,118
リース資産（純額）	3,428	3,394
建設仮勘定	2,187	4,834
有形固定資産合計	84,633	86,672
無形固定資産	3,480	3,232
投資その他の資産		
投資有価証券	40,865	40,783
退職給付に係る資産	20,741	28,096
繰延税金資産	3,613	3,774
その他	2,496	2,637
貸倒引当金	△58	△57
投資その他の資産合計	67,659	75,234
固定資産合計	155,773	165,138
資産合計	450,486	497,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,392	21,974
電子記録債務	30,851	33,527
未払金	14,828	17,087
未払消費税等	2,882	2,794
未払法人税等	4,834	7,380
賞与引当金	4,497	4,804
製品保証引当金	3,504	3,568
その他	6,814	8,400
流動負債合計	86,607	99,538
固定負債		
繰延税金負債	7,717	10,926
環境対策引当金	2,255	2,255
退職給付に係る負債	9,503	9,660
その他	3,443	3,592
固定負債合計	22,919	26,434
負債合計	109,527	125,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,756	8,648
利益剰余金	293,807	315,992
自己株式	△1,870	△1,881
株主資本合計	307,153	329,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,144	6,058
為替換算調整勘定	△1,908	△2,885
退職給付に係る調整累計額	5,225	9,937
その他の包括利益累計額合計	8,461	13,110
非支配株主持分	25,343	28,989
純資産合計	340,959	371,318
負債純資産合計	450,486	497,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	340,460	344,364
売上原価	227,885	229,032
売上総利益	112,575	115,331
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9,447	9,370
広告宣伝費	3,729	3,444
販売促進費	9,763	8,117
製品保証引当金繰入額	3,513	3,494
給料及び賞与	24,591	23,397
賞与引当金繰入額	2,174	2,401
退職給付費用	416	500
減価償却費	2,594	2,663
その他	21,920	21,250
販売費及び一般管理費合計	78,153	74,641
営業利益	34,422	40,690
営業外収益		
受取利息	1,083	957
受取配当金	400	371
その他	844	851
営業外収益合計	2,328	2,179
営業外費用		
支払利息	48	50
為替差損	506	115
固定資産除却損	360	193
その他	154	110
営業外費用合計	1,070	469
経常利益	35,679	42,400
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,445
特別利益合計	-	1,445
特別損失		
特別退職金	844	-
特別損失合計	844	-
税金等調整前当期純利益	34,834	43,846
法人税、住民税及び事業税	8,852	11,017
法人税等調整額	292	585
法人税等合計	9,144	11,602
当期純利益	25,690	32,243
非支配株主に帰属する当期純利益	4,128	4,662
親会社株主に帰属する当期純利益	21,561	27,581

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	25,690	32,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△455	916
為替換算調整勘定	△1,577	△1,110
退職給付に係る調整額	682	4,711
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△1,350	4,519
包括利益	24,339	36,763
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,379	32,230
非支配株主に係る包括利益	3,960	4,533

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,756	276,143	△1,864	289,495
当期変動額					
剰余金の配当			△4,934		△4,934
親会社株主に帰属する当期純利益			21,561		21,561
自己株式の取得				△6	△6
連結範囲の変動			1,037		1,037
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	17,664	△6	17,658
当期末残高	6,459	8,756	293,807	△1,870	307,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,599	△488	4,529	9,640	21,560	320,696
当期変動額						
剰余金の配当						△4,934
親会社株主に帰属する当期純利益						21,561
自己株式の取得						△6
連結範囲の変動						1,037
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△455	△1,419	695	△1,179	3,783	2,604
当期変動額合計	△455	△1,419	695	△1,179	3,783	20,262
当期末残高	5,144	△1,908	5,225	8,461	25,343	340,959

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,459	8,756	293,807	△1,870	307,153
当期変動額					
剰余金の配当			△5,396		△5,396
親会社株主に帰属する当期純利益			27,581		27,581
自己株式の取得				△10	△10
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△108			△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△108	22,184	△10	22,065
当期末残高	6,459	8,648	315,992	△1,881	329,219

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,144	△1,908	5,225	8,461	25,343	340,959
当期変動額						
剰余金の配当						△5,396
親会社株主に帰属する当期純利益						27,581
自己株式の取得						△10
連結範囲の変動						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	913	△977	4,712	4,648	3,645	8,293
当期変動額合計	913	△977	4,712	4,648	3,645	30,359
当期末残高	6,058	△2,885	9,937	13,110	28,989	371,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,834	43,846
減価償却費	12,134	11,413
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,087	△645
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△471	222
受取利息及び受取配当金	△1,483	△1,328
特別退職金	844	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,445
売上債権の増減額 (△は増加)	4,749	△8,506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	436	1,086
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,580	6,332
未払消費税等の増減額 (△は減少)	630	△84
その他の負債の増減額 (△は減少)	90	4,310
その他	485	1,661
小計	45,583	56,862
利息及び配当金の受取額	1,540	1,339
補助金の受取額	254	-
利息の支払額	△44	△50
特別退職金の支払額	△696	△142
法人税等の支払額	△8,942	△8,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,694	49,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,269	△37,492
定期預金の払戻による収入	35,480	33,453
有価証券の取得による支出	△853	△1,122
有価証券の償還による収入	1,749	1,384
有形固定資産の取得による支出	△9,742	△12,609
無形固定資産の取得による支出	△651	△672
投資有価証券の取得による支出	△8,939	△5,420
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,662	6,786
その他	△560	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,124	△15,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,933	△5,395
非支配株主への配当金の支払額	△838	△455
その他	△664	△1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,436	△7,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△377	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,755	26,385
現金及び現金同等物の期首残高	116,133	140,138
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	249	-
現金及び現金同等物の期末残高	140,138	166,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においてはアメリカ、オーストラリア等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」、「韓国」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	181,072	33,133	23,652	44,226	27,695	10,699	320,481	19,979	—	340,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,632	—	108	1,744	955	563	39,004	2,417	(41,421)	—
計	216,704	33,133	23,760	45,971	28,651	11,263	359,485	22,396	(41,421)	340,460
セグメント利益又は損 失 (△)	20,703	1,939	392	6,410	△17	1,600	31,029	2,976	416	34,422
セグメント資産	334,369	16,162	21,558	42,535	17,762	12,514	444,903	29,064	(23,482)	450,486
その他の項目										
減価償却費	7,732	297	553	1,500	1,196	333	11,613	520	—	12,134
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	279	—	279
のれんの償却額	129	—	212	—	—	—	341	—	—	341
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 5	7,856	807	439	835	505	181	10,624	607	—	11,232

- (注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	183,136	36,971	24,311	41,160	28,358	11,248	325,187	19,177	—	344,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,596	—	93	1,751	676	518	40,635	2,088	(42,724)	—
計	220,733	36,971	24,404	42,912	29,034	11,766	365,823	21,265	(42,724)	344,364
セグメント利益	24,544	2,177	911	6,667	141	2,423	36,866	2,881	943	40,690
セグメント資産	364,659	25,949	24,950	51,786	17,895	13,758	499,000	30,697	(32,405)	497,291
その他の項目										
減価償却費	7,095	345	557	1,479	1,088	301	10,868	544	—	11,413
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	290	—	290
のれんの償却額	133	—	27	—	—	—	161	—	—	161
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,089	1,488	1,141	736	820	115	13,394	580	—	13,974

- (注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	6,140.52円	6,660.40円
1株当たり当期純利益	419.49円	536.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	340,959	371,318
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,343	28,989
(うち非支配株主持分 (百万円))	(25,343)	(28,989)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	315,615	342,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	51,398,817	51,397,777

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,561	27,581
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益 (百万円)	21,561	27,581
期中平均株式数 (株)	51,399,210	51,398,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。